

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

基本的事項

1 事業の概要

特別会計名： みなべ町水道事業会計

事業名	末端給水事業（水道事業）		
事業開始年月日	昭和43年8月31日	地方公営企業法の適用・非適用	適用 非適用
団体名	和歌山県みなべ町	職員数（H22. 4. 1現在）	4人
構成団体名			
健全化判断比率の状況	財政再生基準以上	早期健全化基準以上	経営健全化基準以上
	計画期間：		

注1 「特別会計名」欄には、「実施要綱」の2において、補償金免除繰上償還の対象とされた公営企業債のうち、繰上償還を希望する公営企業債に係る事業の属する特別会計の名称を記入すること。

2 「事業開始年月日」欄は、「地方公営企業決算状況調査」における「施設及び業務概況に関する調」中の「事業開始年月日」又は「供用開始年月日」（工業用水道事業にあつては「供給開始（予定）年月日」）を記入すること。なお、一の特別会計において複数の事業を行っている場合には、当該年月日が最も早い（古い）ものに係る年月日を記入すること。

3 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

4 「職員数」欄には、平成22年4月1日における常時雇用職員数について記入すること。なお、当該職員数については、「地方公営企業決算状況調査」における「施設及び業務概況に関する調」中の「職員数」の範囲と同一（ただし、集計時点・集計単位は異なる。）のものであること。また、複数事業にまたがって勤務している職員がいる場合は、当該職員の所掌事務、給与の負担状況等により区分して記入すること。

5 「健全化判断比率の状況」欄については、繰上償還を実施しようとする年度において当該団体の健全化判断比率又は当該公営企業の資金不足比率が財政再生基準、早期健全化基準又は経営健全化基準以上である場合、該当するものをチェックすること。その場合には、財政再生計画、財政健全化計画又は経営健全化計画の計画期間を併せて記入すること（複数の項目に該当する場合は、該当する項目全てをチェックし、策定している全ての計画の計画期間を記入すること。）。)

2 財政指標等

資本費	29.4	(21年度)	財政力指数	0.348	(21年度)
資金不足比率(健全化法)(%)	-	(21年度)	財政力指数(臨財債振替前)	-	(21年度)
経常収支比率(%)	86.7	(21年度)	実質公債費比率(%)	22.3	(22年度)
			将来負担比率(%)	160.1	(21年度)

注1 資本費については、平成20年度又は平成21年度の数値を記入することとし、財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担比率については、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記入すること。

この場合、財政力指数及び実質公債費比率については、平成21年度又は平成22年度の数値を、経常収支比率及び将来負担比率については、平成20年度又は平成21年度の数値をそれぞれ記入することとし、これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告（又は報告を予定している）数値を記入すること。

なお、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担率については、その構成団体の各数値を加重平均したものを記入すること（ただし、一部事務組合等の構成団体に財政力指数1.0以上の団体がある場合には、構成団体の中で最も低い財政力指数の団体の数値を記入すること。）。)

また、一部事務組合等に係る将来負担率については、各構成団体の将来負担率を各構成団体の団体区分ごとに別表1の基準1で除し、それにより得た数値を将来負担率算出における分母の額に応じて加重平均したものを記入すること。

2 財政指標については、条件該当年度を()内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査等における年度）を混在して使用することがないように留意すること。

3 財政力指数（臨財債振替前）については、財政力指数が1.0以上の団体で、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額を用いて算出した場合の財政力指数が1.0を下回る場合についてのみ記入すること。この場合には、補足様式1を作成し添付すること。なお、一部事務組合等については本欄の記入は不要であること。

4 「資金不足比率(健全化法)」欄には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定に基づいて算出した率が経営健全化基準以上である場合に、当該率を記入すること。

5 注1に関連して、一部事務組合等については、補足様式2を作成し添付すること。

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容
旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容
該当なし
〔合併期日：平成16年10月1日 合併前市町村：南部町・南部川村〕 合併後も、旧南部町では水道事業（法適用）、旧南部川村では簡易水道事業（法非適用）が運営されている。経営の合理化のため近い将来の統合を検討している。

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、旧市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にしを付けた上で、市町村合併に伴い実施（予定）の公営企業会計の統合、組織の統合その他公営企業の経営の合理化施策の内容を記入すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	みなべ町水道事業経営健全化計画
計画期間	平成22年度～平成26年度
計画策定責任者	みなべ町長 小谷 芳正
既存計画との関係	みなべ町行政改革第1次実施計画（平成19年度～平成23年度）
公表の方法等	町議会に報告した後、町ホームページに掲載
基本方針	住民への安定した上水の供給という事業の目的に照らし、公営企業として真に独立・安定した事業になるよう努める。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：千円)

区 分		旧運用部：年利5%以上 6%未満	旧運用部：年利6%以上 6.3%未満	旧運用部：年利6.3%以上 6.5%未満	合 計
		旧簡保：年利5%以上 6%未満	旧簡保：年利6%以上 6.5%未満	旧公庫：年利5%以上 5.5%未満	
				うち年利7%以上	
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	14,811.9			14,811.9
	補償金免除額	1,810.6			1,810.6
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
旧公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注1 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所にて予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。
 2 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること(なお、小数点第2位が0であるが、小数点第3位に数値がある場合は同様に切り上げること。)

6 平成22年度以降における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名	年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.3%未満 (平成23年度末残高)	年利6.3%以上 (平成22年度末残高)	合 計	
			うち年利7%以上		
公営企業債	水道事業債	14,811.9			14,811.9
	合 計 (A)	14,811.9			14,811.9
一般会計負担分 (再掲)					
	合 計 (B)				
	公営企業で負担するもの (A)-(B)	14,811.9			14,811.9

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名	年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.5%未満 (平成23年度末残高)	年利6.5%以上 (平成22年度末残高)	合 計	
			うち年利7%以上		
公営企業債					
	合 計 (A)				
一般会計負担分 (再掲)					
	合 計 (B)				
	公営企業で負担するもの (A)-(B)				

【旧公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名	年利5%以上5.5%未満 (平成24年度9月期残高)	年利5.5%以上6%未満 (平成23年度9月期残高)	年利6%以上 (平成22年度末残高)	合 計	
			うち年利7%以上		
公営企業債					
	合 計 (A)				
一般会計負担分 (再掲)					
	合 計 (B)				
	公営企業で負担するもの (A)-(B)				

注1 地方公共団体が経営する当該事業に要する経費の財源として起債した公営企業債の平成22年度末以降における年利5%以上の地方債現在高について、旧資金運用部、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金の別、年利別に記入すること。
 2 地方債計画の区分ごとに記入し、必要に応じて行を追加すること。
 3 本表に記入する公営企業債には、当該地方公共団体の一般会計が管理するもの(一般会計出資債、補助金債のほか、一般行政病院等に係る病院事業債、過疎代行事業による下水道事業債で事業経営の実態がなく一般会計が残債を管理しているもの、起債時には事業が存在していたが、その後の事業廃止等により現在は一般会計が残債を管理しているもの等)も含むが、その場合には、それらを「上記のうち一般会計負担分」に再掲すること。
 4 「上記のうち一般会計負担分」には、上記注3のとおり、公営企業債のうち一般会計において残債の管理をしているものについて再掲するものであり、公営企業会計が管理する残債に係る元利償還に対する一般会計繰出金を記入するものではない。

財務状況の分析

区 分	内 容				
財務上の特徴	<p>当上水道の料金は、県内では白浜町に次いで2番目の安価（家庭用 13で2ヵ月1,564円）である。また、計画給水人口9,100人に対して現在給水人口8,057人で普及率は88.5%であるが、町人口が減少傾向にある中、これ以上の普及は見込めない状況である。今後、大規模な東部配水池増改築工事にかかる費用に加え、老朽施設の維持修繕及び改修等の費用の増加が予想されることから、料金の改定等も含め、収入の確保について考えていく必要がある。</p>				
経営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="402 636 608 696">課 題</td> <td data-bbox="608 636 1457 696">(経費削減)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="402 696 1457 882"> <p>東部配水池増改築工事費用、老朽施設の維持修繕及び改修等の費用、また、東部配水池増改築工事での起債の借入れによる償還費用等が今後増大していく中で、収益の増は見込めないことから、今後より一層の経費の削減に努めていく必要がある。</p> </td> </tr> </table>	課 題	(経費削減)	<p>東部配水池増改築工事費用、老朽施設の維持修繕及び改修等の費用、また、東部配水池増改築工事での起債の借入れによる償還費用等が今後増大していく中で、収益の増は見込めないことから、今後より一層の経費の削減に努めていく必要がある。</p>	
	課 題	(経費削減)			
	<p>東部配水池増改築工事費用、老朽施設の維持修繕及び改修等の費用、また、東部配水池増改築工事での起債の借入れによる償還費用等が今後増大していく中で、収益の増は見込めないことから、今後より一層の経費の削減に努めていく必要がある。</p>				
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="402 882 608 943">課 題</td> <td data-bbox="608 882 1457 943">(料金の統一及び改定)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="402 943 1457 1070"> <p>上水道事業(法適用)と簡易水道事業(法非適用)の統合を図る中で、料金の統一が課題となる。また、今後、費用の増大が予想される中、料金改定の検討が必要である。</p> </td> </tr> </table>	課 題	(料金の統一及び改定)	<p>上水道事業(法適用)と簡易水道事業(法非適用)の統合を図る中で、料金の統一が課題となる。また、今後、費用の増大が予想される中、料金改定の検討が必要である。</p>	
	課 題	(料金の統一及び改定)			
<p>上水道事業(法適用)と簡易水道事業(法非適用)の統合を図る中で、料金の統一が課題となる。また、今後、費用の増大が予想される中、料金改定の検討が必要である。</p>					
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="402 1070 608 1131">課 題</td> <td data-bbox="608 1070 1457 1236"></td> </tr> </table>	課 題				
課 題					
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="402 1236 608 1296">課 題</td> <td data-bbox="608 1236 1457 1402"></td> </tr> </table>	課 題				
課 題					
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="402 1402 608 1462">課 題</td> <td data-bbox="608 1402 1457 1579"></td> </tr> </table>	課 題				
課 題					
留意事項					

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記入すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記入する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

経営健全化に関する施策

項 目	の課題番号	具 体 的 内 容
1 経常経費の見直し		
定員管理		平成18年10月に策定したみなべ町職員定員適正化計画に基づき、国の指導の通り純減を目標とする。現在4人の職員で水道各業務に従事している。水道事業の事業規模及び業務範囲は現状のままで推移する見込みであり、職員数4人についても同様である。
給与のあり方		国家公務員に準じた取り扱いであり、職務職責に応じた給与としている。
給与構造の見直し、地域手当等のあり方		給与構造は、平成18年4月1日付けで国家公務員に準じて見直している。当然、地域手当、特殊勤務手当は支給していない。
技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方		技能労務職に相当する職員についても、職階、給与は一般行政職である。なお、平成21年4月1日現在のみなべ町一般行政職員のラスパイレズ指数は91.8である。
退職時特昇等退職手当のあり方		退職時特昇等退職手当の制度はない。
福利厚生事業のあり方		町独自の共済制度はなく、県市町村共済組合に加入している。共済組合負担金以外には、職員の福利厚生事業(レクリエーション活動等)へ公費を支出していない。
維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組		水道事業全般にかかる事務経費については合理化を進めながら削減を図る。また、管路等の更新については、できるだけ他事業による道路改良工事や下水道事業と連携を図り、舗装復旧の経費及び掘り返しによる無駄を削減している。
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用		民間委託については、まず委託業者等の技術力向上の対策を講じることが必要と思われる。PFIの活用については、水道水の安全の確保や危機管理体制の維持、経費等を十分考慮し、現行と比較して有利と判断すれば実施の方向で検討していく。

経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	の課題番号	具 体 的 内 容
2 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保		
料金水準が著しく低い団体においては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組		現在の水道料金は県内でも2番目の低位だが、営業収支比率、経常収支比率、総収支比率、固定比率はいずれも100%を超えている。しかし、各施設や管路の老朽化に伴って修繕費等が増加傾向にあることや、大規模な配水池増改築工事実施に伴い経常経費の増大が見込まれることなどから、今後、簡易水道との統合に伴う料金統一についても考え合わせながら、平成25年度からの料金の引き上げを予定している。
3 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
経営健全化や財務状況に関する情報公開		経営健全化については、みなべ町行政改革第1次実施計画(平成19年度～平成23年度)に準じる。同計画はホームページで公表している。予算や決算などの財務情報については、一般会計などと共に広報紙やホームページで公表している。
行政評価の導入		行政評価の導入については、一般会計に準じる。(検討中)
4 その他		

注1 上記区分に応じ、「財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策かが明らかとなるよう、に付した課題番号を「の課題番号」欄に記入すること。

2 今後行う経営改革の取組の内容について記載すること。なお、平成19年度から平成21年度までの間に公的資金補償金免除繰上償還措置の承認を受けている公営企業については、更なる経営改革の取組の内容が分かるように記載すること。ただし、新規に計画を策定する公営企業については、計画前5年間に取り組んできた経営改革に関する施策についても記入すること。

3 本表各項目に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善効果額の算出が可能な項目については、「繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標」にその改善効果額を記入すること。なお、当該改善効果額が計画前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減等）については、当該改善効果額の算出方法も併せて各欄に記入すること。

4 繰越欠損金や不良債務、資金不足額等がない場合等、事業の経営状態が良好な場合又は必ずしも悪いとはいえない状態の場合であっても、事業経営を良好な状態に維持するため又は更なる経営効率化のために講じることとしている費用削減施策・収入確保施策等があれば、当該施策を記入すること。

5 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 経常経費の見直し	管路等の更新はできるだけ他事業による道路改良工事や下水道事業と連携を図りながら実施するなど、これまで通り経費の節減に努力していく。料金改定については、簡易水道との統合に伴う料金統一についても考え合わせながら検討し、平成25年度から実施する予定である。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	該当なし
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	該当なし
4 その他	

注1 上記各項目には、で採り上げた経営課題に対応する取組としてに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）（以下、「財政健全化法」という。）に規定する「財政健全化計画」、「財政再生計画」又は「経営健全化計画」を定めていることから、地方財政法施行令附則第6条第3項の規定により、これらの計画を「公営企業経営健全化計画」とみなす場合には、各計画における施策のうち、それぞれの各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 各項目への記入に当たっては、に掲げた施策又は健全化法に基づく計画に掲げた方策をそのまま転記せず、ポイントを簡潔にまとめた形で記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

線上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(1) 水道事業【新規計画策定団体】

年度別目標

(単位:千円、%)

課題	目標又は実績	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年度 実績	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)	計画合計
	累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	企業債現在高	165,949	160,704	155,239	145,741	135,943		225,834	265,403	239,825	231,388	222,725	

【収入の確保】													
	料金改定率												
	改善効果額(料金の適正化)												
	未収金の徴収対策												
	改善効果額					500	500	400	300	300	300	300	1,600
	一般会計負担金の額												
	改善効果額(負担金の確保等)												
	資産の有効活用												
	改善効果額(収入増額)					0	0	0	0	0	0	0	0
	その他()												
	改善効果額					0	0	0	0	0	0	0	0

【経費の削減】													
	職員給与と費の適正化												
	職員給与と費(退職手当以外)												
	改善効果額												
	給与水準												
	改善効果額												
	その他()												
	改善効果額												
	維持管理費等					2,429		2,326	2,326	2,326	2,326	2,326	
	改善効果額(適正化)							103	103	103	103	103	515
	工事コスト							0	0	0	0	0	
	改善効果額(縮減額)							0	0	0	0	0	
	その他()							0	0	0	0	0	
	改善効果額							0	0	0	0	0	

注 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

計画前5年間改善効果額 合計	500												2,115
													改善効果額 合計 A
													<参考> 補償金免除額(旧資金運用部資金)
													1,811

経営状況

	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
給水人口 (千人)	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
年間総有収水量 (千m ³)	1,310	1,330	1,340	1,275	1,242	1,222	1,222	1,222	1,222	1,222
公称施設能力 (m ³ /日)	5,625	5,625	5,625	5,625	5,625	5,625	5,625	5,625	5,625	5,625
1日最大配水量 (m ³ /日)	4,953	4,678	4,770	4,588	4,452	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
最大稼働率 (%)	88.1	83.2	84.8	81.6	79.1	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
供給単価 (円/m ³)	90.4	94.5	84.1	83.7	84.0	104.1	89.4	93.5	94.6	95.3
給水原価 (円/m ³)	86.1	86.1	76.4	80.9	81.1	99.6	82.9	86.5	87.1	88.1

簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記入すること。